1 事業名	奨学金支	受学金支給事業								
2 担当課名	教育庶務	教育庶務課			越野	弘幸	内流	線	4104	
	会計		一般会計		款	10	教育費	 数育費		
3 予算科目	大事業	6	奨学金支給事	事業	項	1	教育総務			
	中事業	0			目	2	内線 教育費 教育総務費 事務局費 4,860,000P			
	予算額	頁	4, 860, 000	決算額	頂	4, 860,	, 000円	7		
事業費 4 (当該事業に関する部分			負担金、補助及び交付金	4, 860,	000円					
のみ)	主な支出 (科目、金額)					·				
		,				1 教育総務費 2 事務局費				

○事業の内容

5 事業の概要	支給要件を満たす高等学校等に在学する者に対して、奨学金(月額9,000円)を
5 (誰のために何を行うか)	支給する。
6 事業の目的、効果	能力があるにもかかわらず、経済的な理由によって修学困難な生徒に対して、 その学業に必要な資金を支給することにより、教育の機会均等及び有用な人材 の育成に寄与することができる。

7 事業を取巻く環境の今後 7 の変化予測	も変化してい	コロナ禍における親の所得の変動や教育環境の変化により生徒を取り巻く環境 も変化しているため、奨学金事業の変化を予測することは難しいが、急激な支 給対象者の変動はないと考えている。						
	方向性	左の「方向性」を選択した理由						
8 今後の事業の方向性	②現状維持	近隣市の支給状況は、月額8,000円としている市がみよし市・豊田市・高浜市、月額9,000円としている市が刈谷市・知立市・安城市・碧南市・西尾市となっているため。						
9 事業の問題点	ため、実際にることも考え	て高等学校等からご案内をしていただいているが、本人申請である は要件を満たしているにもかかわらず未申請となっている生徒がい えられるが、奨学金の支給要件にある成績を市で把握することがで 直接対象者に対して勧奨することができない。						

教育委員会事業評価表

○事業名及び予算額等

1 事業名	外国人児	国人児童生徒教育支援事業								
2 担当課名	学校教育	課		担当者名	榊原	英一郎	内線	4208		
	会計	H	一般:	会計	款	10 教育費				
3 予算科目	大事業	09	外国人児童生徒	教育支援事業	項	01	教育総務費			
	中事業	00			目	03	教育費			
	予算額		26, 781, 000円		決算額	額	26, 744, 09	4円		
事業費 4 (当該事業に関する部分			11筆耕翻訳料	3,603,600円						
のみ)	主な5 (科目、		12外国にルーツ を持つ子どもに 対する就学支援 事業委託料	22, 321,	000円					

○事業の内容

市内在住で外国にルーツを持つ子供のうち、保育園・小・中学校等に就園、就学していない子供に対する就学支援事業や小中学生を対象とする日本語、母語教室を社会福祉法人に委託し、運営する多文化ルームKIBOU(アクティにしお内)で、日本語初期指導教室カラフル(鶴城小学校内)や学校現場と連携を図りながら実施している。また、市内小中学校に通う外国人児童生徒が安心して学校生活を送るためにその保護者宛の文書やメール配信文の翻訳を業者と契約して行っている。

6 事業の目的、効果

KIBOUでは市内の外国人家庭で育つ子供に、日本で生活、学習をしていくための日本語指導、教科指導等の学習支援、不安や悩みに対する個別相談援助、高校進学支援を行っている。このような支援により日本での居場所をつくり、子供に自信を持たせ、保護者との信頼関係を築き、中学卒業、高校進学に繋げている。また、不就園児、不就学児に対して家庭訪問も行って、KIBOU等への通室を勧め日本語指導、生活指導を通して就学に向けた意識づくりと日本語の習得により、小中学校へ通える子供が増えた。

か中子校へ通える子供が増えた。 令和2年度の調査では不就園児17人、不就学児135人に対し家庭訪問をし、不就園 クラス(1人)、不就学クラス(4人)、日本語クラス(68人)、母語クラス(38人)、プ レスクール(49人)、過年齢クラス(18人)に通ってもらうことができた。 翻訳業務については、日本語での文書では保護者が理解しにくいため、ポルトガ ル語等の言語に翻訳することによって安心して学校生活を送れるようになってい る。

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	西尾市には、令和2年4月1日現在で10,128人(全人口の約6%)の外国人市民が住しており、5年前(平成27年4月1日現在)の5,904人から約1.7倍増加している。 市内の小中学校児童生徒数は令和2年5月1日現在で14,974人であり、そのうち本語教育が必要な児童生徒数は534人で、5年前(平成27年5月1日現在)の273から約2倍増加している。 このことから、日本語教育が必要な児童生徒数は、今後も増加が予測される。							
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由						
	①拡大	日本語教育が必要な児童生徒は今後も増加傾向にあるため、本事業の推進において、学校、日本語初期指導教室カラフル、適応指導教室等の多文化共生教育に関わる機関との連携、協力を積極的に行っていく必要がある。						
9 事業の問題点	定着していた 意欲がわかっ となっている	は、多文化の家庭で育つ子供の多くが、第1言語(母語)がしっかりないため、第2言語(日本語)が習得できないことから、学習面でのず、今後の成長に合わせて、社会活動に適応できるような支援が必要る。支援にあたっては、多言語に堪能で、日本の教育制度、社会制度ている人材が何人か必要であるが、その確保が困難である。						

1 事業名	令和3年	令和3年成人式								
2 担当課名	生涯学習課			担当者名	小村	木直樹	内線	55-3515		
	会計		一般会計		款	10	教育費	 育 費		
3 予算科目	大事業	2	成人式実施事	事業	項	5	社会教育費			
	中事業				目	2	青少年対策費	Ť		
	予算額		8,916,000円		決算額		8, 457, 352	円		
事業費 4 (当該事業に関する部分		f t .	委託料	8, 457,	352円					
のみ)	主な支出 (科目、金額)									

○事業の内容

事業の概要 5 (誰のために何を行うか)	対象者:平成12年4月2日から平成13年4月1日までに生まれた方(対象者1,949人)概要:新成人の代表者により成人式実行委員会を組織し、市と契約を締結し成人式の企画・運営を委託する。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、これまでのスタイルを大きく変更して中学校区を3つのグループに分けた3部構成で文化会館大ホールで開催。式典の様子はYouTubeでライブ配信。成人式が開催できなかった場合に備えて記念品は従来の物品からオンライン社会にマッチしたオリジナルLINEスタンプとした。
6 事業の目的、効果	新たに大人の仲間入りをする新成人の門出を祝福するとともに、社会人としての新たな自覚と誇りをもって、将来の西尾市の発展に貢献できるよう新成人主体で開催し、西尾市の未来を担う新社会人としての決意を促すことができる。 YouTubeライブ配信を行うことにより、コロナ禍で参加できなかった人が式典を視聴することができた。また、オリジナルLINEスタンプのダウンロード数は37,000を超えた。

7 事業を取巻く環境の今後 の変化予測	当面はコロナ禍の状況を意識し、事業を実施していくことが予想される。 式典の様子をYouTubeにてリアルタイムで配信し、誰でも見られる環境は引き続 き必要である。					
	方向性	左の「方向性」を選択した理由				
8 今後の事業の方向性		成人式実行委員会による自主的な企画・運営は、新成人による手作り感のある事業運営であるため。式典の様子をYouTubeにてリアルタイムで配信することにより、より多くの参加が見込まれ効果的であるため、現状の事業運営を継続していくことが考えられる。				
9 事業の問題点	現在、会場としている文化会館が大規模改修に入る(令和5年11月〜令和年12月工事予定)ため、令和6年成人式は会場を総合体育館に変更するこにより会場関係費の増加が見込まれる。					

1 事業名	発掘調査事業									
2 担当課名	文化財課			担当者名	三目	三田敦司		内線	56-2459	
	会計		一般会計		款	10	孝	教育費		
3 予算科目	大事業	4	文化財調查	事業	項	5 礼		社会教育費		
	中事業				目	6	ズ	て化財費		
	予算額 5		52, 169, 000円		決算額	額 52,086,710円		0円		
事業費		主な支出 (科目、金額)		34,	210円					
4 (当該事業に関する部分 のみ)	上 なみ			52, 052,	500円					

○事業の内容

事業の概要 5 (誰のために何を行うか)	〔開発事業に伴う緊急発掘調査〕工事等で埋蔵文化財が影響を受ける範囲について、文化財保護法93条の規定に基づき事前に記録の作成のための発掘調査を行う。〔開発事業に伴う試掘・確認調査〕工事等が行われる範囲について、部分的な発掘を行うことによって遺跡の有無や内容の確認を行う。〔保存目的の確認調査〕重要遺跡の内容を確認し保存に生かすための発掘調査。
6 事業の目的、効果	・開発等により破壊される遺跡について発掘調査を実施することにより、地域の歴史資料として記録にとどめる。・開発等が行われる範囲について本発掘調査が必要かどうかの判断材料を得る。・史跡として保存すべき遺跡の保護活用策の基礎データを得る。

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	・開発事業に伴う発掘調査は、今後も必要に応じて行っていく。・西尾城跡や佐久島平古古墳群などの整備に伴う発掘調査は、今後計画的に実施していく。						
	方向性	左の「方向性」を選択した理由					
8 今後の事業の方向性	②現状維持	・開発事業に伴う調査は必要に応じて対応していく。・史跡整備に伴う発掘調査は、西尾城跡や佐久島平古古墳群などの整備事業の実施に伴い計画的に実施する必要がある。					
9 事業の問題点	計する発音の表別では、おり、おり、おり、というでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	う発掘調査のうち、個人住宅やアパート建築などは年度の途中に随時 ち込まれるため、時期によっては予算対応が困難な場合がある(迅速 求められる個人住宅・アパート建築に伴う調査は直営にて実施してい た、調査が重なると埋蔵文化財担当の学芸員の負担が過重になる。 の成果は発掘調査報告書として刊行することが義務づけられているが 犬では発掘調査に対応するのが手一杯で、報告書作成を継続的に進め 的体制がとられていない。 公共施設再配置モデル事業として平成25年度から室町の文化財収納 白ばら学園)にて保管しているが、すでに建物の耐用年数を過ぎてお がひどく、移転先の確保が急務となっている。					

1 事業名	図書館資	図書館資料配送事業								
2 担当課名	図書館			担当者名	吉永	裕二	内線	56-6200		
3 予算科目	会計		一般		款	10	教育費	 育費		
	大事業	2	図書館事務	図書館事務 項 5 社会		社会教育費	上会教育費			
	中事業	0			目 11			図書館費		
	予算額		5, 126, 000円		決算額 4		4, 665, 047	円		
事業費	土た去出		燃料費	395,	941円	人件費(配送6	人分) 4,25	4, 258, 106円		
4 (当該事業に関する部分 のみ)			消耗品費	11,	11,000円					
	,,,,,,,,,									

○事業の内容

(誰のために何を行うか)	本館、分館(3か所)、配本所(6か所)及び予約本受取館(4か所)間の予約及び返却図書等の配送、西尾市役所西玄関等に設置している返却ポスト・返却窓口(6か所)からの返却図書等を回収する。また、学校や子育て支援施設等へ定期的に配本する。
6 事業の目的、効果	・本館、分館、配本所、予約受取館の物流を伴う市内全域の図書館ネットワークにより、利用者の利便性を高める。 ・学校や子育て支援施設等への配本を充実させることで、子どもの読書活動の 推進を図る。

	利用者ニーズの多様化や予約サービスの定着により、本館・分館・配本所の館間を移動する図書等が増えている。また、今般の新型コロナウイルス感染症により多くの人と接触する本館・分館より、配本所等での受取・返却が増加する傾向が続くため配送量が増加することが見込まれる。加えて、学校・子育て支援施設等からの配本の要望が増えることも見込まれる。		
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由	
	②現状維持	予約図書等の配送は窓口サービスと密接に関係しているため、定着している現体制を維持し、学校・子育て支援施設等への配本については、貸出期間や貸出冊数の調整を図り、効率的な配送業務を行いたい。	
9 事業の問題点	予約サービスが定着し、各館間の配送が増加している。加えて学校・子育て支援施設からの貸出要望も増え、物理的にも人的にも対応が難しくなっている。より多く積載できる車両への更新や業務量の増加に対応するための配送職員確保を図る必要がある。また、配送を集約する本館施設がそれに適した構造になっていないため、リノベーション等の検討の必要がある。		